



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎 明
問合せ先責任者（役職名） 取締役 IR広報室長（氏名） 林 光（TEL）03-3871-0111
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	2,261	162.0	△627	—	△666	—	△648	—
2026年1月期中間期	863	82.0	△169	—	△174	—	△241	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △659百万円（—％） 2026年1月期中間期 △244百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△7.93	—
2026年1月期中間期	△7.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	6,238	4,627	71.3
2026年1月期	6,645	4,931	71.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 4,448百万円 2026年1月期 4,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,740	59.9	304	—	278	—	164	2.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 株式会社サンライズ
JBエナジー合同会社
株式会社ジェリービー、除外
ンズマーケティングラ
ボ

—社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	83,143,500株	2026年1月期	79,444,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	56,889株	2026年1月期	56,889株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	81,744,046株	2026年1月期中間期	33,771,896株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、物価高の継続、エネルギー価格及び原材料費の高止まり等により個人消費は力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の祖業である婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景に消費者の購買行動はより慎重なものとなっており、健康志向を背景としたスポーツシューズやランニングシューズへの需要シフト等もあり、婦人靴市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の収益力改善に取り組むとともに、ライフスタイル、サステナブル及びエンターテインメント等の各事業領域における事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業では、アイスクリーム、婦人靴及びアパレル等の販売事業等を進めております。

連結子会社である株式会社GoldStarのアイスクリーム販売事業では、新商品「ドバイもちもちチョコクッキー」の販売開始やブランドアンバサダーの起用に併せた購入者参加型キャンペーンを実施いたしました。一方、3Dフルーツポップスアイスのリコールにより生産体制などのオペレーションの見直しを進めておりますが、売上の回復が当初想定より遅れ、業績に影響しております。

当社の婦人靴及びアパレル等の販売事業においては、グローバルブランド「SAPPUN」の国内独占販売代理店契約や、サンリオキャラクターズ正式ライセンス取得のアパレルブランドを展開する株式会社Aurenとの独占販売契約を締結し、販売に向けた準備を進めております。

連結子会社である株式会社ジェリービーンズでは、リカバリーウェア単体のブランドであった「JELLY BEANS STYLE」について、複数の商品ラインを束ねるマスターブランドとしての展開を進めるとともに、「JELLY BEANS Me」の立ち上げに向けた取り組みを推進いたしました。

一方、当社の361°及びJELLY BEANS STYLEの卸売チャネルの構築や、SAPPUNの立ち上げについては、販売開始に向けた体制整備や準備に当初の想定以上の時間を要したことから、展開時期が後ろ倒しとなりました。この結果、当中間連結会計期間に予定していた売上の一部について計上時期が後ろ倒しとなり、当中間連結会計期間の業績に影響したものの、各施策については順次展開に向けた準備を進めております。

その他のライフスタイル事業においては、韓国発の女性向けインナーケア・フェムケアブランド「iHEAL」の日本国内における独占販売代理店契約を締結し、事業推進のための準備を進めております。また、「STADIUM AI (JELLY BEANS AI SOLUTION)」を当中間連結会計期間中に準備を進め、8月4日にローンチし、公式サイトを公開いたしました。連結子会社であるMAKE BEAUTURE株式会社は、「H.L.B PREMIUM 重炭酸バスタブレット」の予約販売に向けた取り組みを実施いたしました。

この結果、ライフスタイル事業の売上高は2,167百万円、セグメント損失は349百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、サステナブル事業及びエンターテインメント事業が含まれております。

サステナブル事業においては、「系統蓄電所向けの蓄電池」及び「生ごみ処理ソリューション」及び「都市油田ビジネス」の事業を中心とした案件の推進に取り組んでおります。なお、2026年1月29日にお伝えしたとおり、既に受注している系統蓄電所向けの蓄電池案件について下期に順次完工及び売上計上を予定しております。一方、都市油田ビジネスのたつの再生重油製油所の稼働につきましては、軽微な追加是正工事が必要となったため、関係各所と連携しながら追加工事を進めており、2026年10月中の事業開始を見込んでおります。

エンターテインメント事業については、アーティスト・タレントマネジメント業務を開始し、連結子会社である株式会社JBエンターテインメントは、エンターテインメント分野において株式会社JTBとの業務提携基本合意を締結いたしました。なお、2025年8月1日にお伝えしておりました台湾での海外子会社設立は、現在、事業可能性とコストを精査している段階であります。本件について、進捗がございましたら速やかに開示する予定でございます。

その他、連結子会社である株式会社JB BLOCKが、メタバースプラットフォーム事業を展開するMY-ONE Co., Ltd.と業務提携し、事業推進のための準備を進めております。

この結果、その他事業の売上高は94百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

これらの結果、売上高2,261百万円(前年同期162.0%増)、営業損失627百万円(前年同期は169百万円の営業損失)、経常損失666百万円(前年同期は174百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失648百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失241百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,187百万円(前連結会計年度末は4,752百万円)となり、1,564百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(1,022百万円から346百万円へ675百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(1,244百万円から407百万円へ837百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,050百万円(前連結会計年度末は1,893百万円)となり、1,157百万円増加しました。主な理由は、有形固定資産の増加(87百万円から222百万円へ135百万円増)、無形固定資産の増加(768百万円から901百万円へ132百万円増)、投資有価証券の増加(72百万円から361百万円へ289百万円増)、出資金の増加(504百万円から709百万円へ205百万円増)、差入保証金の増加(378百万円から424百万円へ46百万円増)であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,415百万円(前連結会計年度末は1,511百万円)となり、96百万円減少しました。主な理由は、短期借入金の増加(100百万円から450百万円へ350百万円増)、株主優待引当金の増加(131百万円から182百万円へ50百万円増)に対して、未払金の減少(297百万円から103百万円へ194百万円減)及び未払法人税の減少(248百万円から26百万円へ222百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、195百万円(前連結会計年度末は202百万円)となり、7百万円減少しました。主な理由は、資産除去債務の計上(22百万円)に対して、長期借入金の減少(183百万円から156百万円へ27百万円減)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、4,627百万円(前連結会計年度末は4,931百万円)となり、303百万円減少しました。主な理由は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ180百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純損失648百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて675百万円減少し、346百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は361百万円(前年同期は773百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失772百万円、売上債権の減少額837百万円、未払金の減少額197百万円、仕入債務の減少額36百万円、未払又は未収消費税等の減少148百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は987百万円(前年同期は492百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出300百万円、出資金の払込による支出905百万円、長期前払費用の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は673百万円(前年同期は1,521百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の増加額350百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入351百万円に対し、長期借入金の返済による支出27百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上に関しては計画比でやや遅れが生じたものの、通期に向けては堅調に推移しております。一方、第2四半期末時点では営業利益等について損失が生じておりますが、以下の施策を実施することで期末に向け回復を見込んでおります。

第3四半期以降につきましては、アイスクリーム販売事業におけるオペレーションの見直しや新たな販売先との取り組み等による販売回復を進めるとともに、婦人靴及びアパレル等の販売事業においては新規ブランド・商品の立ち上げや卸売チャネルの拡大を順次進めてまいります。

また、サステナブル事業においては、既に受注している系統蓄電所向け蓄電池案件について、下期に順次完工及び売上計上を予定しております。加えて、生ごみ処理ソリューションや都市油田ビジネスを含む新たな事業の育成を進め、特定事業への収益依存を低減し、より安定的な事業ポートフォリオの構築を図ってまいります。

これら既存事業の回復、新規ブランド・商品の展開及びサステナブル事業の収益貢献により、第3四半期以降に回復を図ることが可能であると判断しております。

このため、連結業績予想につきましては、2026年3月13日の「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降の業績低迷により、前連結会計年度まで8期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに10期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当中間連結会計期間においては、売上高2,261百万円、営業損失627百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失648百万円を計上いたしました。以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は引き続き存在しておりますが、「２．（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,744	346,989
受取手形及び売掛金	1,244,560	407,210
商品	1,292,863	1,269,748
未収消費税等	105,065	215,474
前渡金	727,496	666,233
前払費用	187,034	112,801
その他	175,770	172,196
貸倒引当金	△3,048	△3,048
流動資産合計	4,752,488	3,187,606
固定資産		
有形固定資産	87,283	222,960
無形固定資産		
のれん	763,184	743,484
その他	5,728	157,924
無形固定資産合計	768,912	901,408
投資その他の資産		
投資有価証券	72,603	361,854
出資金	504,120	709,370
長期貸付金	7,030	192,608
差入保証金	378,318	424,828
繰延税金資産	73,221	201,040
その他	1,808	67,640
貸倒引当金	—	△31,160
投資その他の資産合計	1,037,101	1,926,182
固定資産合計	1,893,297	3,050,552
資産合計	6,645,786	6,238,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,141	196,432
契約負債	4,321	5,234
短期借入金	100,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	54,908	54,262
前受金	372,412	366,808
未払金	297,888	103,321
未払法人税等	248,693	26,471
未払消費税等	41,430	3,594
株主優待引当金	131,956	182,795
その他	27,240	26,239
流動負債合計	1,511,992	1,415,160
固定負債		
長期借入金	183,711	156,491
退職給付に係る負債	18,850	16,502
資産除去債務	—	22,434
固定負債合計	202,561	195,427
負債合計	1,714,554	1,610,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,348,724	4,529,334
資本剰余金	4,271,224	4,451,834
利益剰余金	△3,775,626	△4,423,992
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	4,773,240	4,486,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,322	△38,071
為替換算調整勘定	80	△16
その他の包括利益累計額合計	△27,242	△38,088
新株予約権	185,233	179,324
非支配株主持分	—	239
純資産合計	4,931,231	4,627,569
負債純資産合計	6,645,786	6,238,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	863,290	2,261,823
売上原価	476,295	1,112,463
売上総利益	386,995	1,149,360
販売費及び一般管理費	556,328	1,777,095
営業損失(△)	△169,333	△627,735
営業外収益		
受取利息	5	1,750
受取配当金	100	—
為替差益	1,158	—
その他	1,181	2,119
営業外収益合計	2,446	3,870
営業外費用		
支払利息	3,744	1,383
貸倒引当金繰入額	—	31,160
新株予約権発行費	4,222	—
株式交付費	—	164
為替差損	—	9,137
その他	36	310
営業外費用合計	8,003	42,156
経常損失(△)	△174,891	△666,021
特別利益		
新株予約権戻入益	810	—
特別利益合計	810	—
特別損失		
固定資産除却損	—	855
減損損失	4,357	61,112
事業構造改善費用	27,272	—
送金詐欺損失	—	45,000
特別損失合計	31,630	106,968
税金等調整前中間純損失(△)	△205,711	△772,990
法人税等	35,864	△124,563
中間純損失(△)	△241,576	△648,426
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△60
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△241,576	△648,366

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失(△)	△241,576	△648,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,519	△10,748
為替換算調整勘定	—	△97
その他の包括利益合計	△2,519	△10,845
中間包括利益	△244,096	△659,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△244,096	△659,212
非支配株主に係る中間包括利益	—	△60

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△205,711	△772,990
減価償却費	619	23,449
のれん償却額	3,021	19,700
減損損失	4,357	61,112
事業構造改善費用	27,272	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,015	△2,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,383	31,160
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△5,725	50,839
受取利息及び受取配当金	△105	△1,750
支払利息	3,744	1,383
新株予約権戻入益	△810	—
固定資産除却損	—	855
売上債権の増減額(△は増加)	△200,516	837,350
棚卸資産の増減額(△は増加)	△114,496	23,108
未収入金の増減額(△は増加)	△1,955	△60,801
未払事業税の増減額(△は減少)	697	△12,858
前渡金の増減額(△は増加)	△194,212	61,262
仕入債務の増減額(△は減少)	35,561	△36,709
未払金の増減額(△は減少)	△2,099	△197,240
前受金の増減額(△は減少)	△23,440	△5,603
未払又は未収消費税等の増減額	11,735	△148,244
契約負債の増減額(△は減少)	△4,166	913
その他	△85,942	△22,140
小計	△755,806	△149,551
利息及び配当金の受取額	107	430
利息の支払額	△2,013	△301
法人税等の支払額	△15,300	△212,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773,012	△361,853

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,856	△300,000
出資金の払込による支出	—	△905,250
出資金の回収による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△190,250
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△94,750
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336,318	—
貸付けによる支出	—	△91,807
貸付金の回収による収入	—	540
差入保証金の回収による収入	—	12,766
差入保証金の差入による支出	△48,336	△50,240
長期前払費用の取得による支出	—	△68,703
その他	△110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,727	△987,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△21,597	△27,866
新株予約権の行使による株式の発行による収入	943,880	351,452
リース債務の返済による支出	△379	—
その他	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521,903	673,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,145	△675,755
現金及び現金同等物の期首残高	265,170	1,022,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	521,316	346,989

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ライフスタイル	その他事業 (注) 1	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	863,290	—	863,290	—	863,290
外部顧客への売上高	863,290	—	863,290	—	863,290
計	863,290	—	863,290	—	863,290
セグメント損失(△)	△4,620	△522	△5,142	△164,191	△169,333

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、「エンターテインメント」事業と「サステナブル」事業等が含まれます。

2. セグメント損失(△)の調整額△164,191千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に共用資産4,357千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社Gold Starを連結子会社化したことに伴い、「ライフスタイル」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は241,724千円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ライフスタイル	その他事業 (注) 1	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,167,713	94,110	2,261,823	—	2,261,823
外部顧客への売上高	2,167,713	94,110	2,261,823	—	2,261,823
計	2,167,713	94,110	2,261,823	—	2,261,823
セグメント利益又は損 失(△)	△349,950	13,141	△336,808	△290,926	△627,735

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、「エンターテインメント」事業と「サステナブル」事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「ライフスタイル」セグメントで61,112千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権及び2024年8月23日付発行の第4回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ486,850千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,412,935千円、資本準備金が2,335,435千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年8月29日付発行の第7回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,609千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,529,334千円、資本準備金が4,451,834千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間において、当第2四半期(中間期)決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し売上高は大きく減少し、前連結会計年度まで8期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに10期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当中間連結会計期間においては、売上高2,261百万円、営業損失627百万円、親会社株主に帰属する中間純損失648百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは△361百万円となりました。

以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の施策に取り組んでおります。

(事業領域の拡大及び収益基盤の多様化)

当社グループは、従来の主力事業である婦人靴販売事業に加え、ライフスタイル、サステナブル及びエンターテインメント等の複数の事業領域への展開を進め、特定の商品又は事業に過度に依存しない収益基盤の構築

に取り組んでおります。

ライフスタイル事業においては、アイスクリーム販売事業、婦人靴及びアパレル等の販売、スポーツ関連商品並びに新たな商品・ブランドの取り扱い等を通じ、商品及び販売チャネルの多様化を進めております。

サステナブル事業においては、系統蓄電所向けの蓄電池を中心とした案件の遂行を進めております。また、エンターテインメント事業においては、既存事業に加え、外部企業との連携及び新たなサービスの事業化に向けた取り組みを進めております。

さらに、中長期的な収益機会の創出を目的として、新たな商品、サービス及び事業領域への展開を進めることで、グループ全体として収益源の分散及び事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

（コスト構造改革）

当社グループは、連結子会社である株式会社JBロジスティクスへのグループ内物流機能の集約を進めるとともに、婦人靴販売事業を中心として、販売チャネル、商品構成、在庫水準及び各種事業運営コストの見直しを継続しております。

今後もグループ全体における業務効率化及び固定費を含むコストの適正化を進め、売上規模の変動に左右されにくい収益構造への改善に取り組んでまいります。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社及び国内関係会社の財務、経理、総務、人事、労務及び情報システム等の管理業務を受託集約し、業務処理を実施することを目的とした当社100%子会社を設立することにしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社JBビズサービス (英文 JB BIZ SERVICE Co.,LTD.)
(2) 代表者	代表取締役社長 田上 昌義
(3) 本店所在地	東京都中央区勝どき3-13-1 FOREFRONT TOWER II 8階
(4) 資本金	9百万円
(5) 出資比率	当社100%
(6) 決算期	1月
(7) 設立予定日	2026年9月中
(8) 主な事業内容	・当社及び国内関係会社から受託する財務、経理、総務、人事、 労務及び情報システム等に関する管理業務 ・上記に附帯関連する一切の業務
(9) 上場会社と当該会社との関係	当社100%出資の子会社となります。
	当社取締役の宮崎明、従業員の田上昌義及び生島始郎が取締役に、従業員の村上久司が監査役に就任予定です。
	管理業務全般の業務処理を委託する予定です。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年9月10日
(2) 設立年月日	2026年9月中（予定）
(3) 事業開始日	2026年10月中（予定）

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、株式会社チチカカの発行済株式の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社チチカカは、中南米など世界各国の生産者との取引により、各国の伝統文化をベースとしたエスニック衣料や雑貨の企画・製造を行い、日本国内の店舗やECサイトにて販売しております。同社のオリジナル商品を通じた独自の提案力、商品企画力及びブランド力は、当社が今後注力していくライフスタイル事業との親和性が高く、当社グループの事業領域の拡大に資するものと考えております。

当社グループが有する経営資源やマーケティングノウハウを活用することで、新たな価値の創出及び事業機会の拡大が期待できるとともに、当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

スターシーズ株式会社

3. 取得する会社の概要

- (1) 名称 株式会社チチカカ
- (2) 所在地 東京都港区新橋四丁目21番3号
- (3) 事業の内容 洋服・雑貨の小売、卸売
- (4) 資本金 1,000万円

4. 株式の取得時期

2026年9月10日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 80,000株
- (2) 取得価額 金1円
- (3) 取得後の持分比率 100.00%